科学的特性マップのデジタル化

Digitalize the Nationwide Map of Scientific Features for Geological Disposal

*西川雅史¹

¹青山学院大学

本稿の目的は、科学的特性マップが生み出された時代背景を概観し、その汎用的利用を促すことの必要性および社会的諸条件を合わせて考慮することの必要性を指摘した上で、これらの課題を克服するための貢献として、画像データである科学的特性マップをシェープファイルとして再現し、一般公開することにある。

キーワード：高レベル放射性廃棄物，地層処分，科学的特性マップ，リスクコミュニケーション

1. 緒言

経済産業省は、高レベル放射性廃棄物の処分施設の立地先を選定するために「科学的特性マップ」を作成し、公表している。科学的特性マップは、その名の通り、科学的条件のみを示すものであって社会的条件を考慮しておらず、現実味のある議論を喚起し難い。また、汎用的利用が容易なデジタルデータとしては公開されておらず、第三者による活用が進んでいない。こうした状況は、研究者による取り組みでも改善できる。

2. 消極的な「科学的特性マップ」の利用状況

経済産業省原子力小委員会に属する放射性廃棄物ワーキンググループは、2016年10月に公表した『科学的有望地の提示に係る社会科学的観点の扱いについて』において、「科学的有望地の提示に係る社会科学的観点からの要件・基準の設定はせず、地球科学的・技術的観点からの要件・基準のみに基づくことが適当と考える」との見解を示している。さらに加えて、「国民の間には多様な意見が存在し、特に用地確保の可能性に関しては「人が少ない」「土地利用が容易」といったことを重視すべきとの意見が見られる一方で、例えば、人口密度等を理由に都市部を処分地選定調査の候補対象から排除するようなことは好ましくなく、むしろそうした地域こそ電力の消費地として本問題に自分ごととして向き合うべき、といった意見も見られる。・・・現時点で何らかの線引きを行うよりもむしろ、今後のプロセスの中で、建設的な国民的議論を慎重かつ丁寧に進めていくことが適当である」とも語られている。この説明を素直に読めば、国民的議論となりそうな重要な争点についてはあえて言明したくないという政治判断が見えてくるが、その一方で、国民的議論の自発的な醸成を期待しているかのようでもある、しかし、科学的特性マップのデジタルデータを非公表にすることで、議論が活性化しすぎることが周到に避けられているのも事実である。

3. 結言

本稿では、高レベル放射性廃棄物の処分地選定について実効性のある検討材料が必要となっている時代背景を述べた上で、検討材料を湧出させる基盤となるであろう科学的特性マップをデジタル化した「再現版」（シェープファイル）を独自に作成する意図と、これを一般公開するまでの手順などを紹介する。関心のある研究者は、私どもが提供する「再現版」を活用し、地層処分施設の立地先の選定作業を前へ進めるために、自らの見識と信念とに従って国民にとって有益な検討材料を供給して欲しい。なお、本稿は、高橋朋一氏（青山学院大学）と斎藤英明氏（青山学院大学大学院）との共同研究の一部である。

*Masashi Nishikawa

¹Aoyama Gakuin Univ.